

る。しかしながら、責任能力判断の基礎となっているのは臨床家の診断や精神鑑定結果であり、医学的判断に対する疑義と合わせて、対象者の申立てに至るまでの医療的関わりに対する疑問が提起されていると見ることもできる。いずれにせよ、鑑定入院事例の6分の1というのは決して少ない数ではなく、申立ての取扱いの適正化が求められていることに相違はない。

鑑定入院中の処遇困難事由については、治療可能性の判断を挙げる回答が最も多かった。対象者の治療可能性を考えるに当たっては、対象者の正確な精神科診断はもとより、鑑定入院中に適切な医療を提供してその治療反応性を見ることから、現在の精神医療の水準を考慮に入れたうえで対象者の予後予測をすることまで求められており、高度な医学的判断を必要とするものである。しかしながら鑑定入院の期間は最長3ヶ月に限定されているため、医療従事者は鑑定と治療とのジレンマの中で不全感を感じやすい。さらに、精神症状や行動障害のコントロール、リスクアセスメントに戸惑うことも多く、鑑定入院処遇の苦勞がうかがわれる。自由記載の中には、対象者本人や家族との軋轢の他、裁判所等の関係機関の対応の是非を問う内容も散見された。今後一層の相互理解と連携強化が必要であろう。

回答者のほとんどは審判結果を認識しており、概ね6分の5が結果に納得していた。この傾向は前述の申立てに対する疑義とも概ね一致している。鑑定入院医療機関の医療従事者の立場は裁判所のそれとは異なるため、意見の完全な一致を見ることは難しいと思われるが、各々が鑑定入院医療機関の主治医、鑑定医、精神保健審判員といった様々な立場を経験することにより、少しずつその齟齬は埋

まっっていくのではないだろうか。

E. 結論

今年度においては、全国の鑑定入院医療機関に対して、施設概要調査、鑑定事例調査、困難事例調査を行った。今年度は従来の調査に比べて回収率及び有効回答率の向上を見ており、鑑定入院制度の実態をより正確に反映したものとなっている。鑑定入院の運用は定常状態に入っており、今後大きく変化する見込みは低いものと考えられる。精神科診断と他害行為の内容、自殺企図・自傷行為の有無との関係等については精査が必要である。対象者の多くが過去に精神医療を受けており、その内容や責任能力判断について一部見直していく必要があると思われる。鑑定入院中の医療と処遇を均霑化するために、司法機関と鑑定入院医療機関との情報共有と連携を深める必要がある。

最後に、鑑定入院制度の運用実態の把握に努めることは、医療観察法制度の適正な運用とこれに伴う他害行為を行った精神障害者の社会復帰の促進のために不可欠であると考えられるところ、かかる取組みを実施するに当たっては、制度の実施主体である裁判所及び法務省・厚労省両省がその責任を負う必要があるだろう。はじめに述べたように、鑑定入院制度は法律的根拠が弱く、鑑定入院医療機関の定義もないなかで、鑑定入院事例を逐一把握することは、学術団体等による自主的な取組によっては極めて困難である。また、鑑定入院においては対象者1名につき一日4万円強、全国で年間10億円を超える公費が投入されている。これだけの医療資源を投じることにより対象者の精神保健の向上が果たされているか否かを検証することは国の責務であるというべきであろう。このことを付言しつ

つ、我々としては引き続き鑑定入院医療機関及び関係する医療従事者の取組みの効率化、均霑化に寄与するための研究成果を上げていく所存である。

F. 研究発表

1. 論文発表準備中。
2. 学会発表準備中。

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし。
2. 実用新案登録
なし。
3. その他
なし。

図1 設立主体

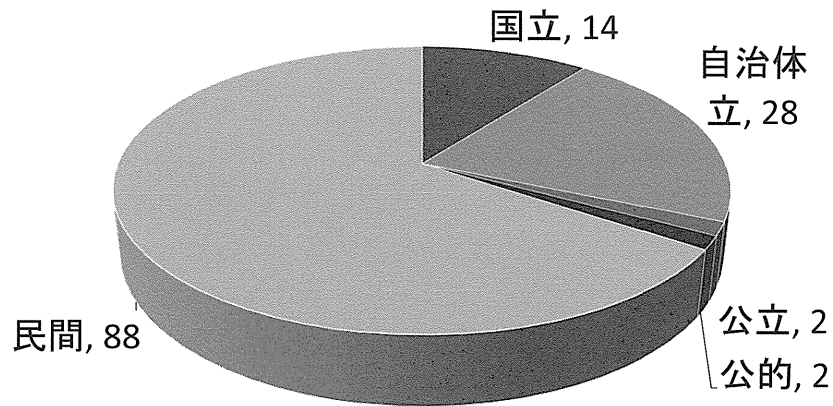


図2 病床数

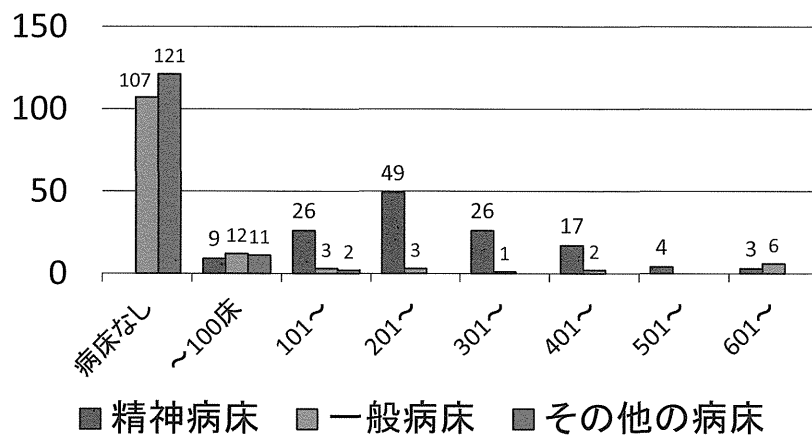


図3 認可病棟

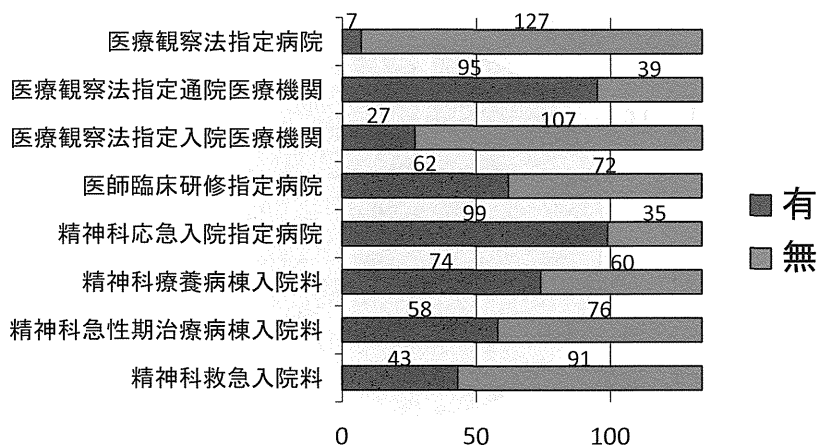


図4 精神科医師配置

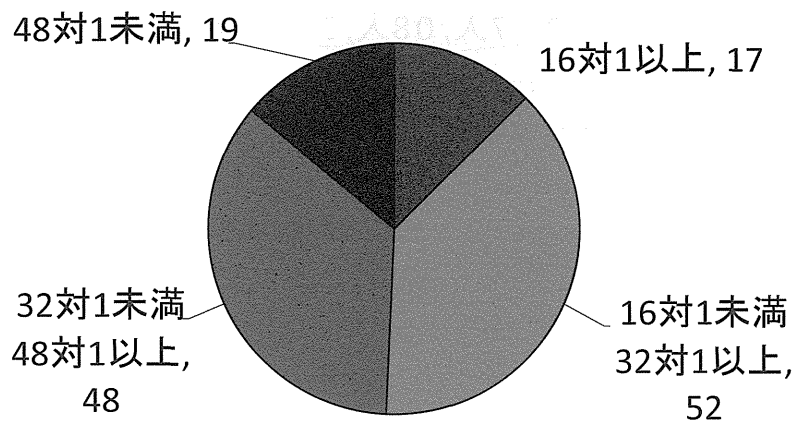


図5 精神保健指定医数

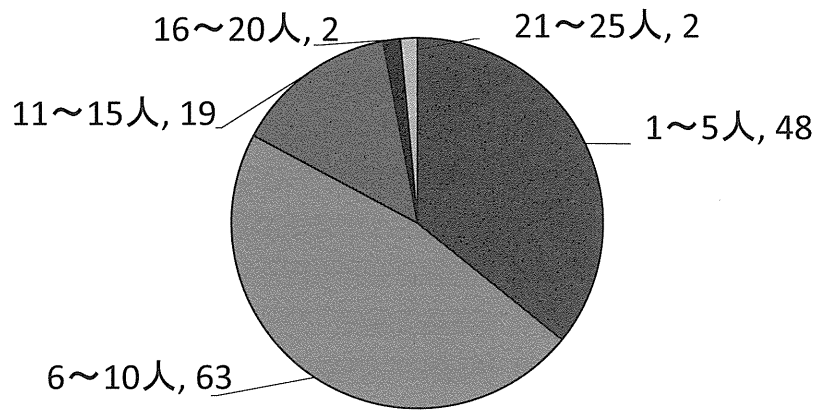


図6 精神保健判定医数

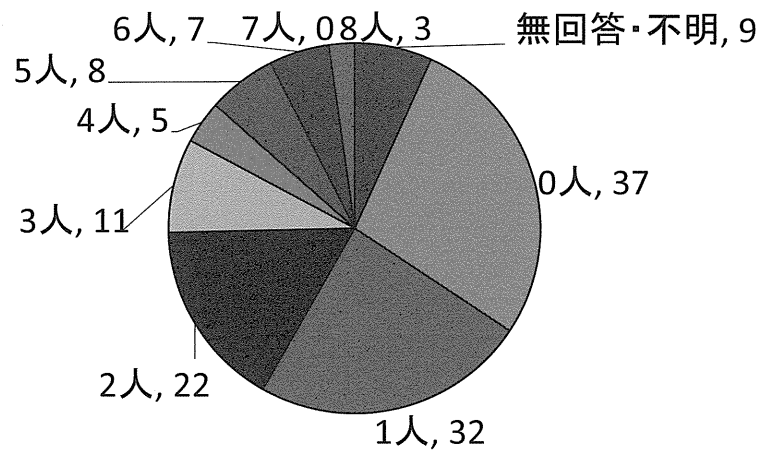


図7 看護師配置

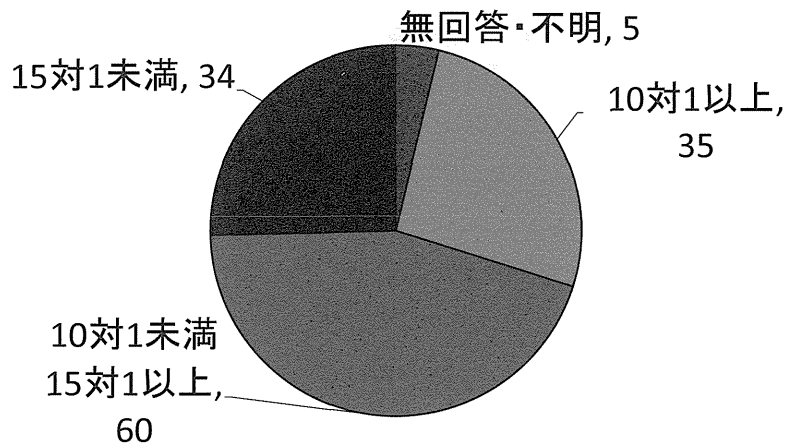


図8 作業療法士数

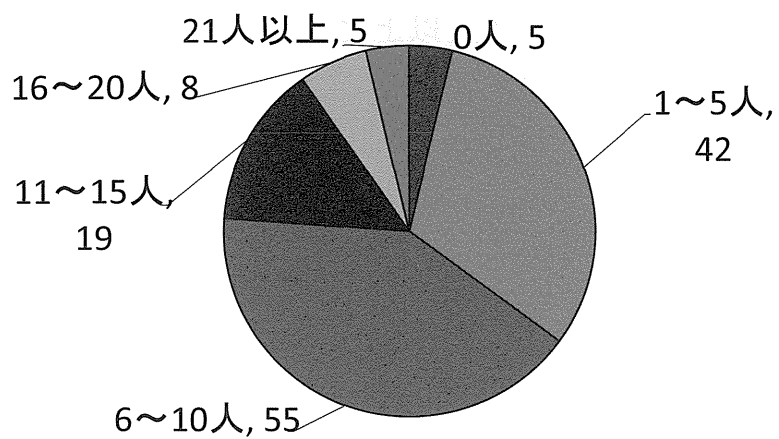


図9 精神保健福祉士数

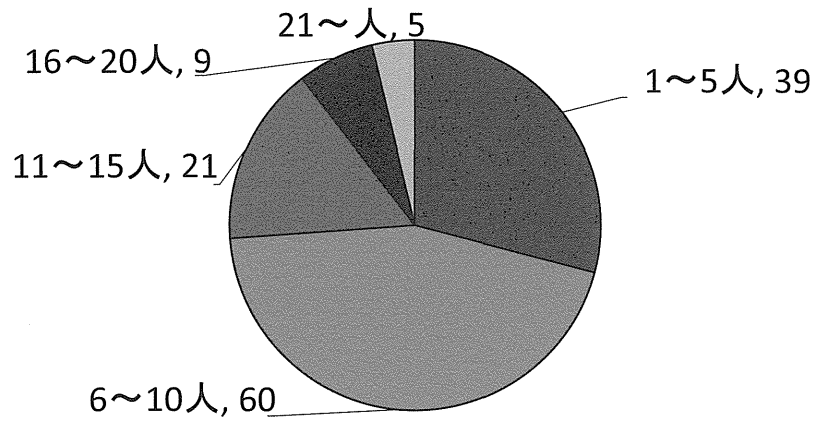


図10 精神保健参与員候補者数

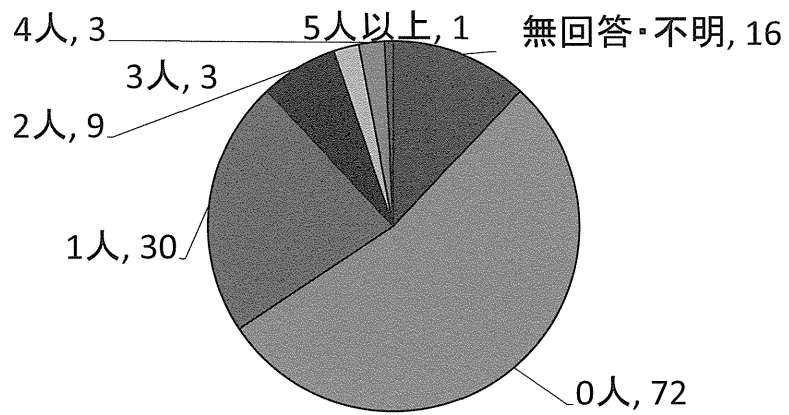


図11 臨床心理技術者数

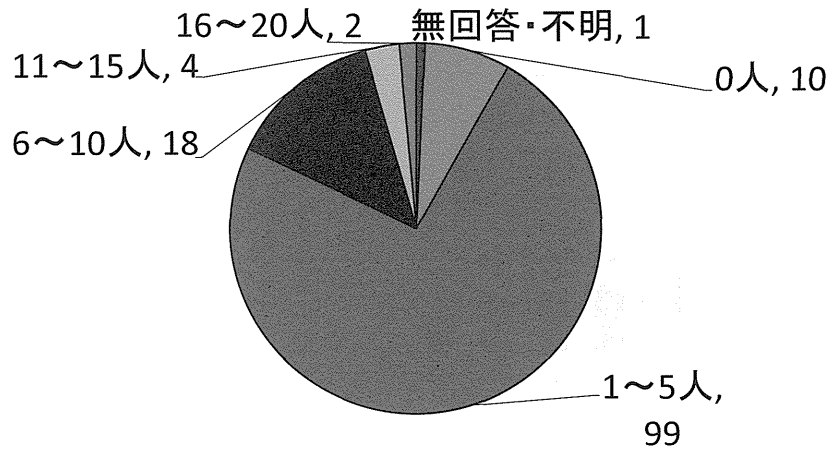


図12 保健師配置

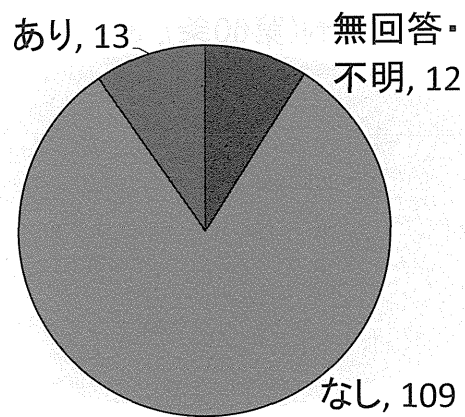


図13 鑑定入院件数
(2012.7～2013.6)

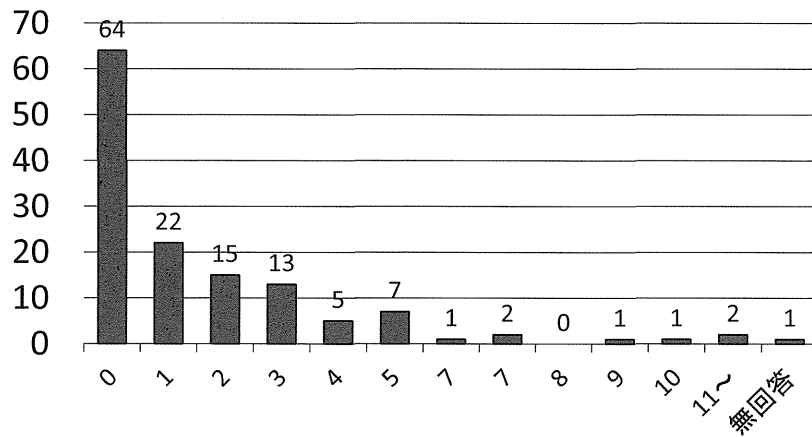
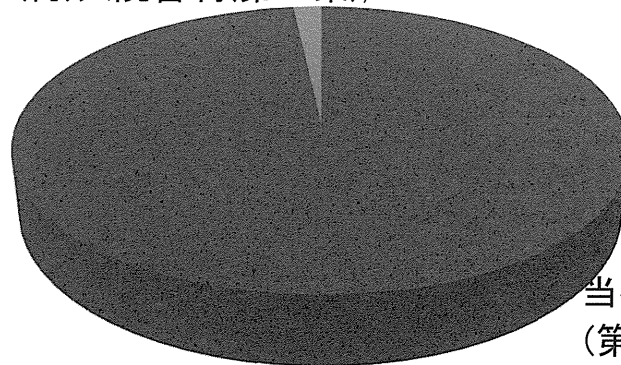


図14 鑑定入院種別

(再)入院審判(第60条), 3



当初審判
(第34条),
168

図15 対象者の性別

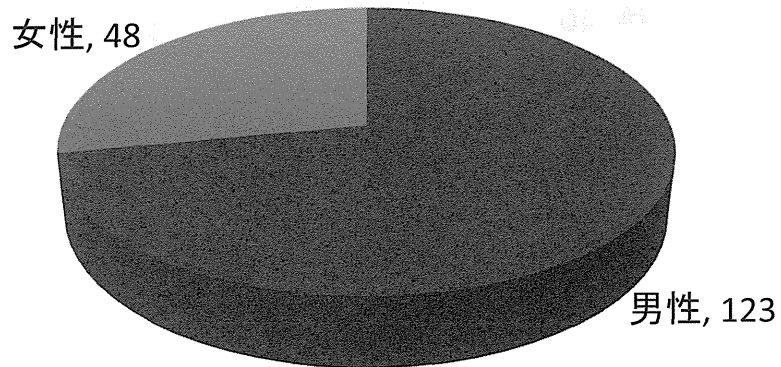


図16 対象者の年齢

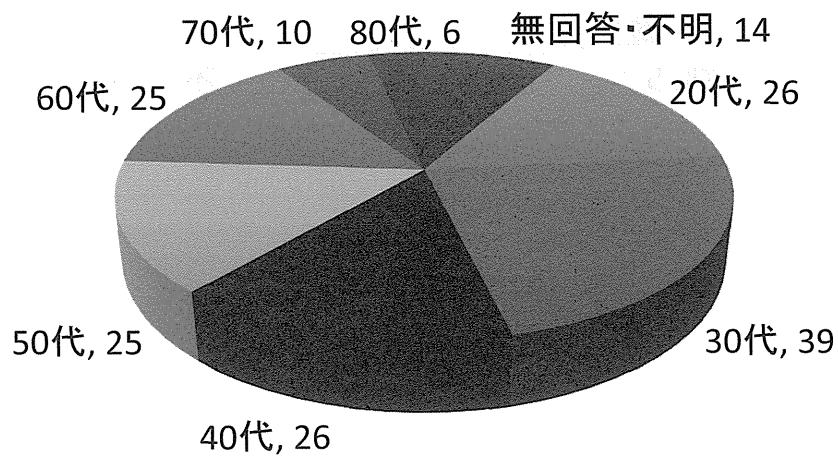


圖17 同居家族

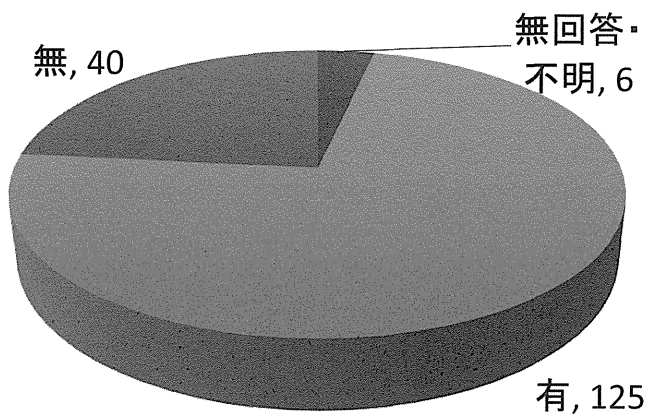


圖18 婚姻狀況

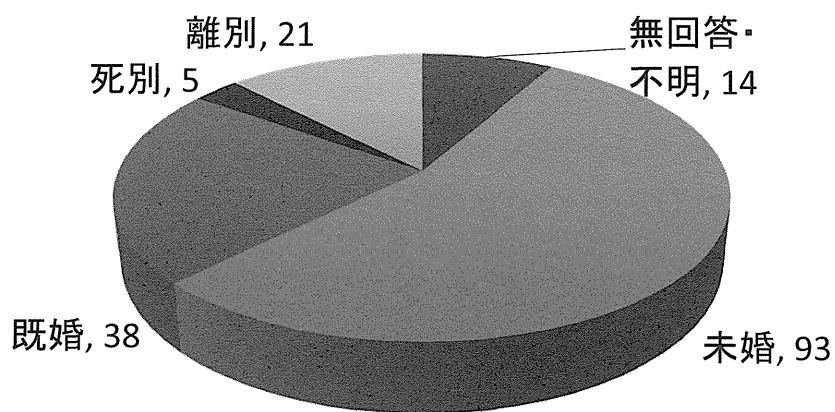


図19 職歴

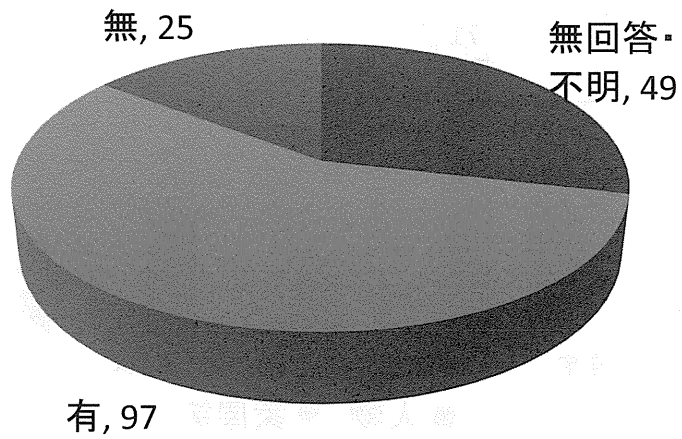


図20 他害行為種別(延べ件数)

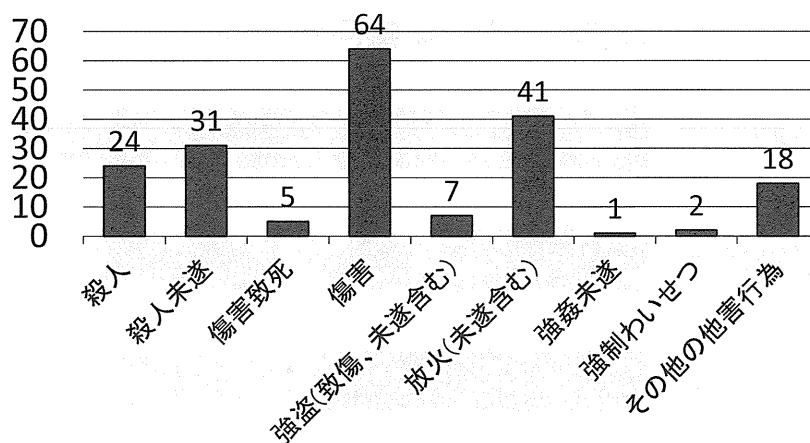


図21 被害者・地(延べ件数)

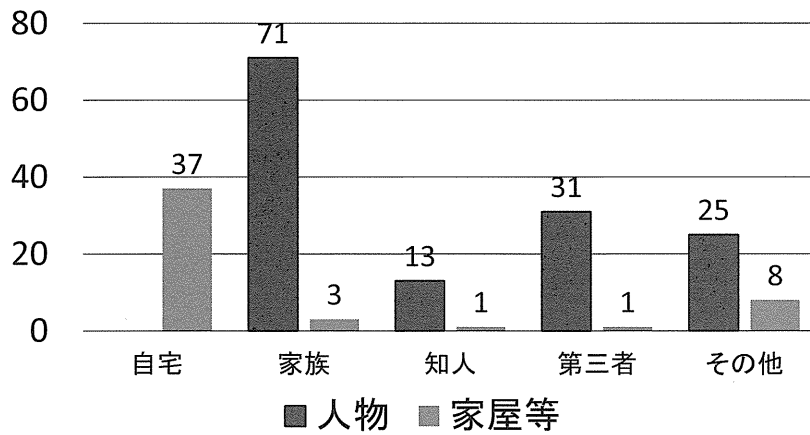


図22 責任能力鑑定の有無

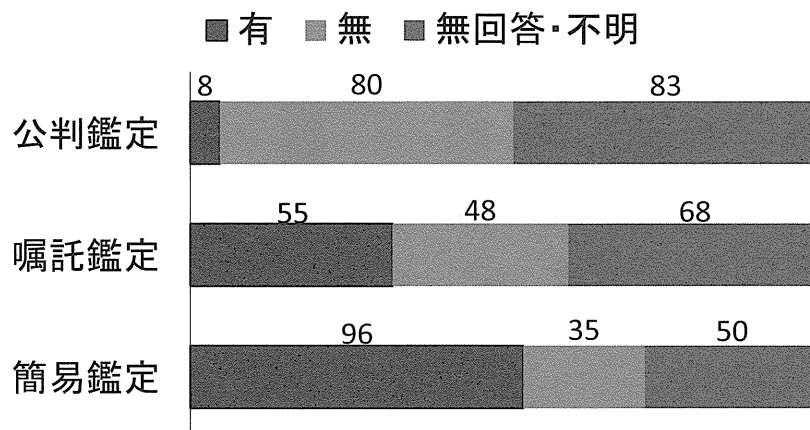


図23 責任能力鑑定結果

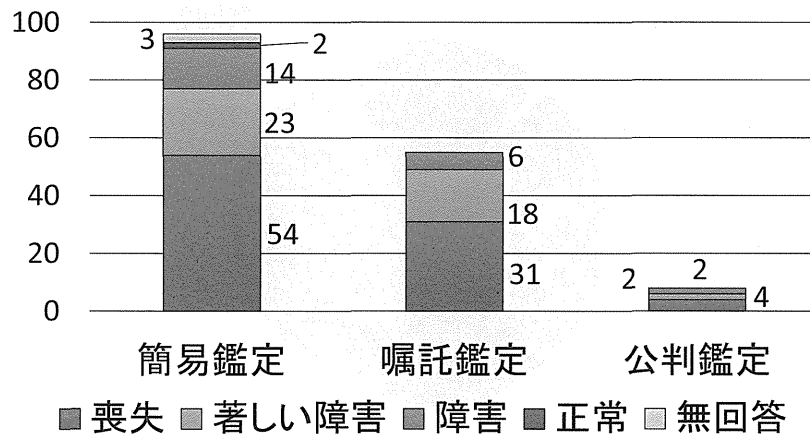


図24 司法判断

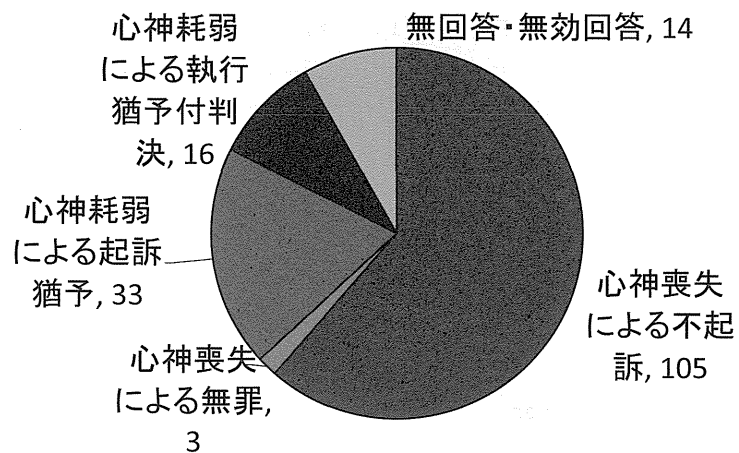


図25 精神科主診断

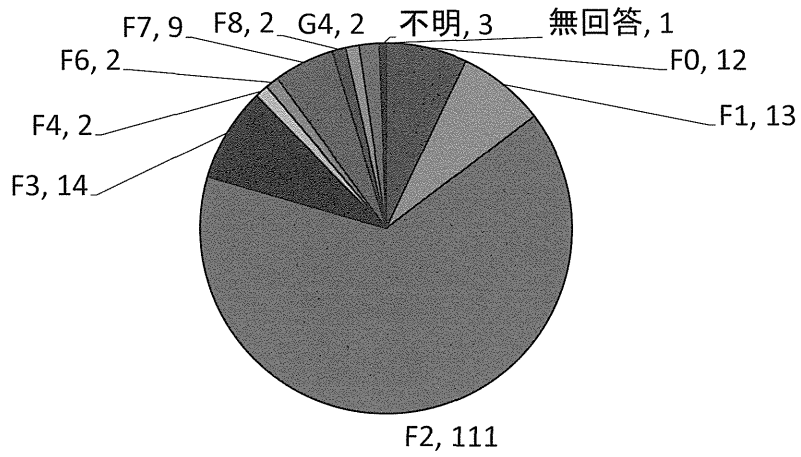


図26 精神科副診断

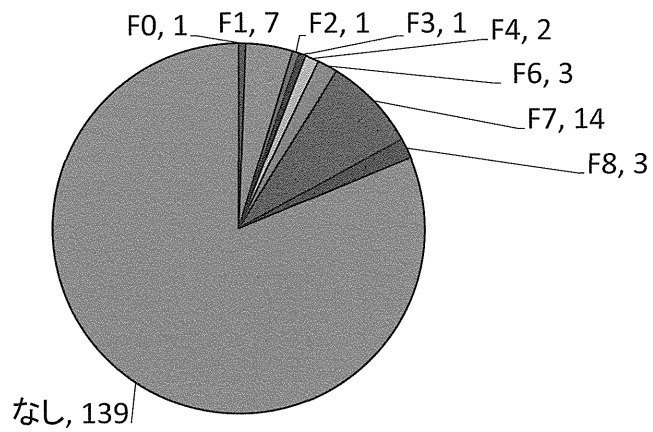


図27 精神科治療歴

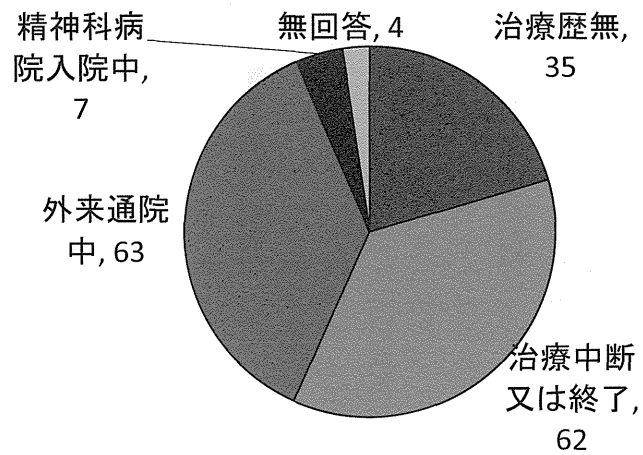


図28 精神科入院歴

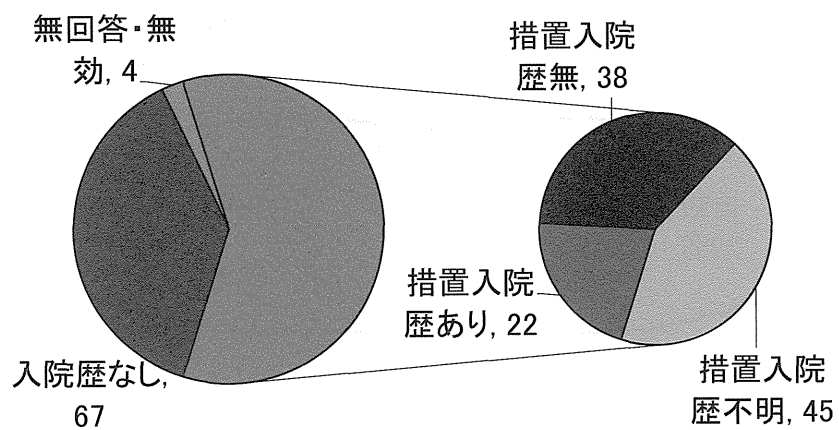


図29 過去の問題行動

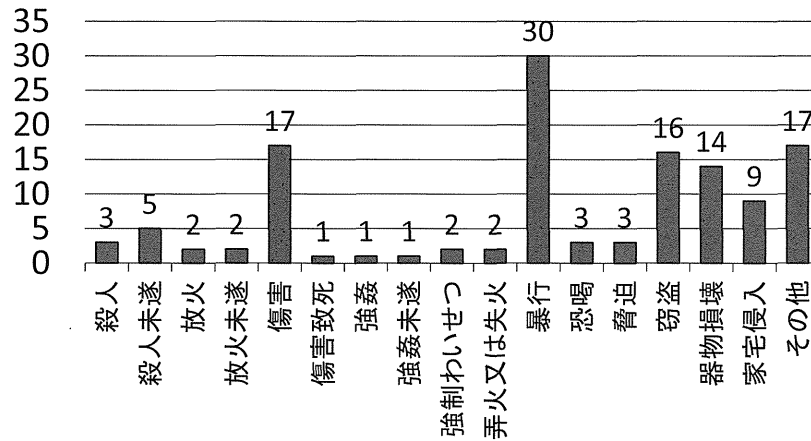


図30 自殺企図及び自傷行為

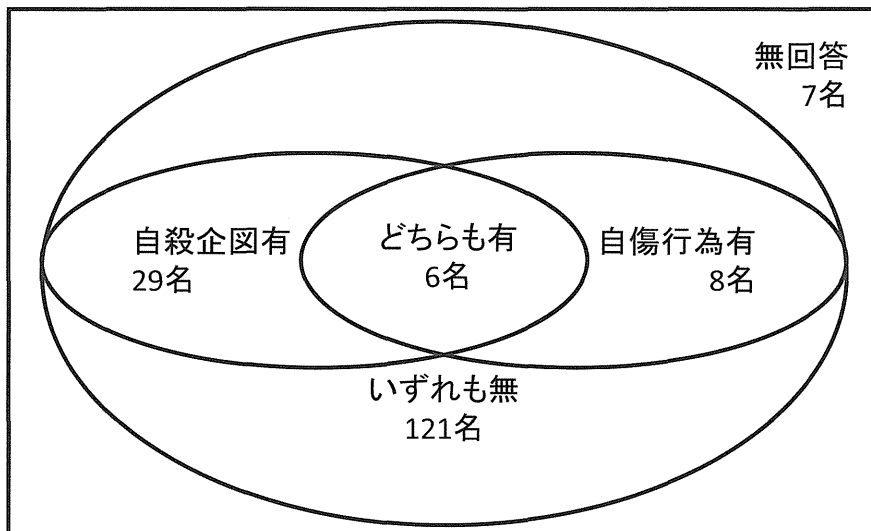


図31 対象者が入院した病棟

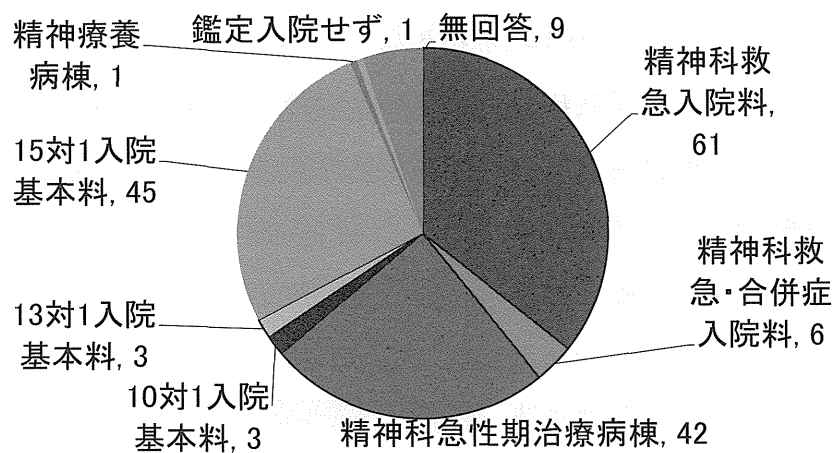


図32 鑑定入院病棟の変更

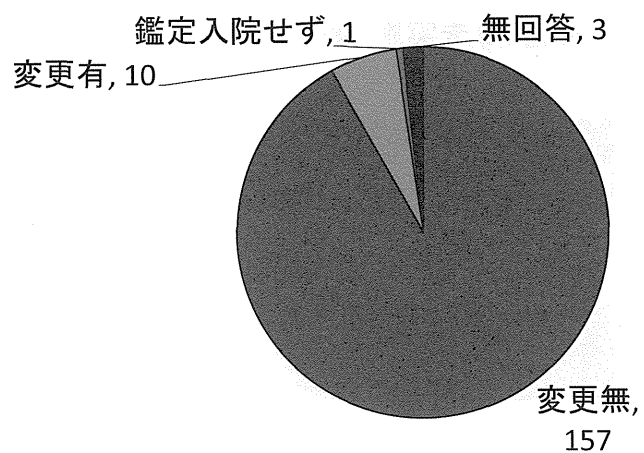


図33 治療内容

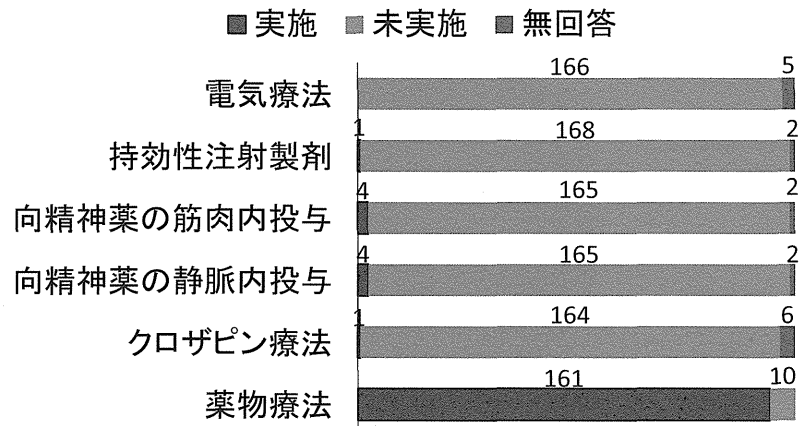


図34 身体合併症への対応

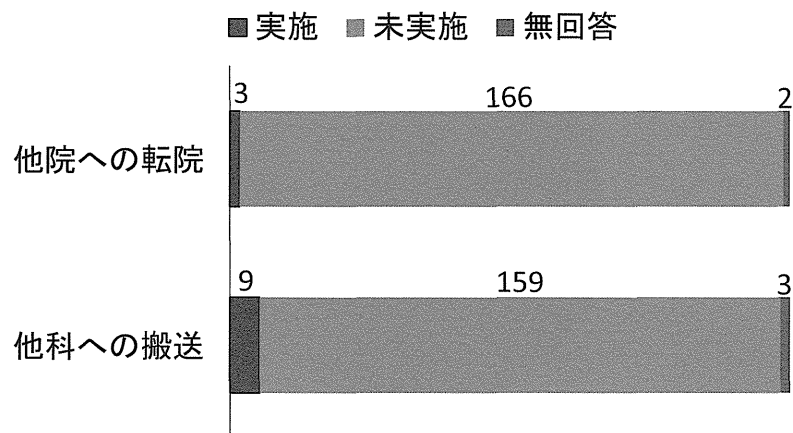


图35 隔離

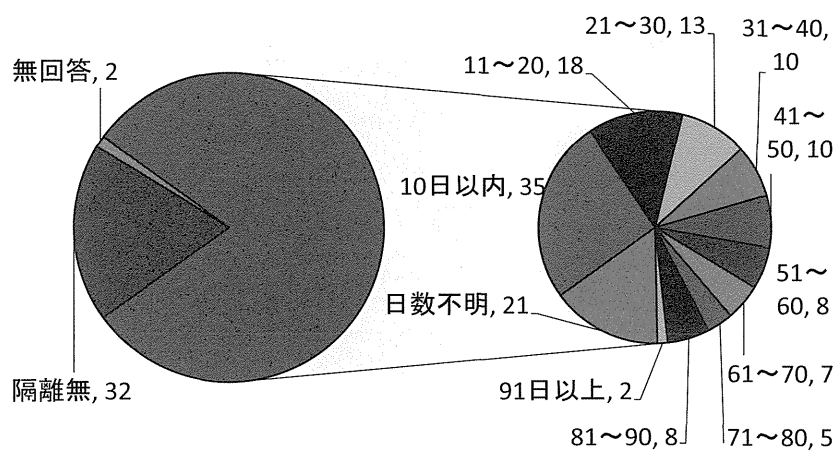


图36 身体的拘束

